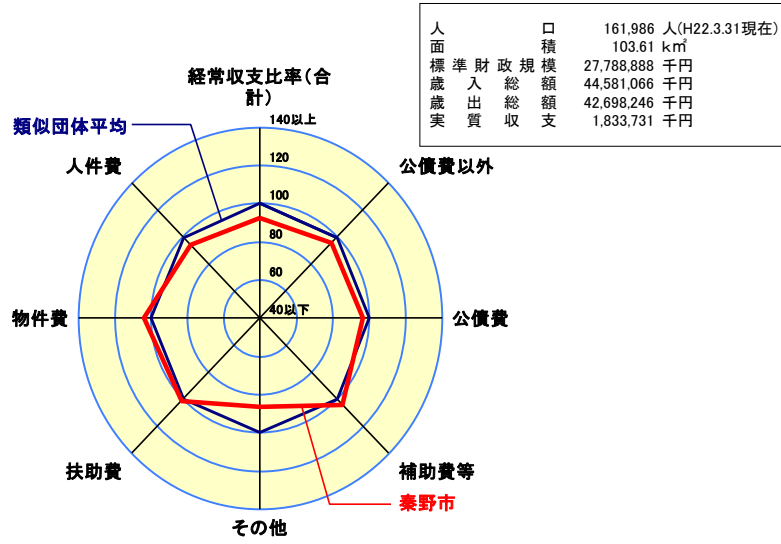
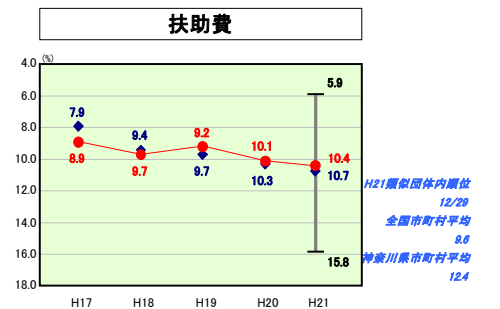
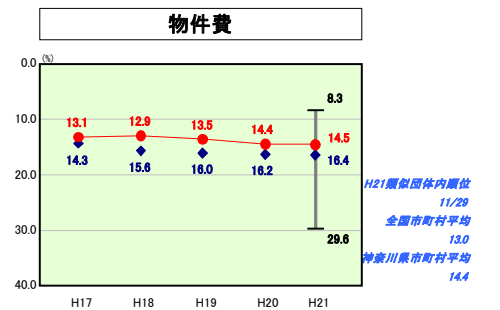
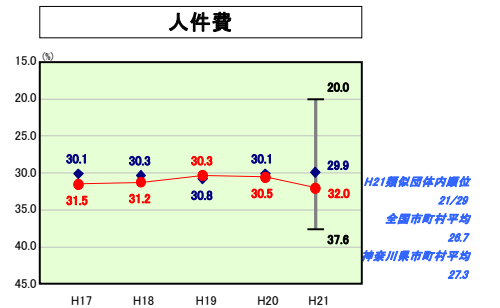
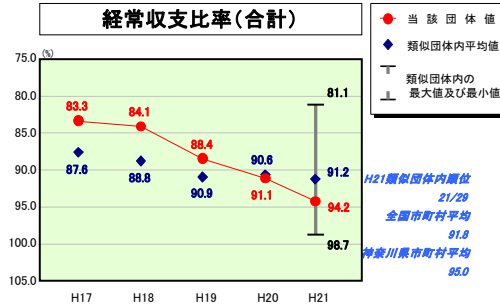
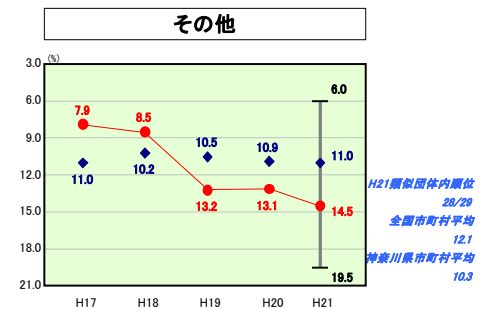
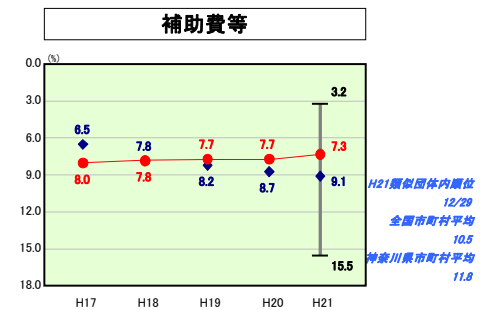
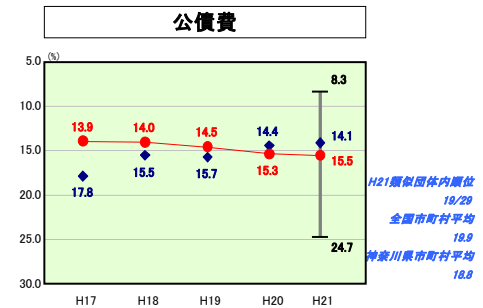
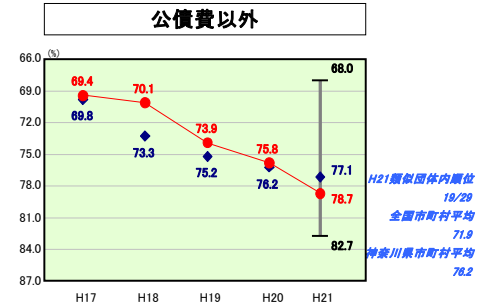


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	161,986人(H22.3.31現在)
面積	103.61 km ²
標準財政規模	27,788,888千円
歳入総額	44,581,066千円
歳出総額	42,698,246千円
実質収支	1,833,731千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
 前年度比較では、3.1ポイント上昇し、過去5年間で10.9ポイントの大幅な上昇となった。この背景としては、分母である経常的一般財源等収入額のうち、地方税が税源移譲や景気低迷の影響により減少したことが主な原因である。また、下水道特別会計への繰出基準の見直しや義務的経費である人件費、扶助費の増などにより、分子である経常経費充当一般財源等の額が増加したことによるものである。平成21年度は特に、退職者が増加したことに伴う人件費の増が大きく、経常収支比率の構成比で見ても1.5ポイント上昇し、類似団体平均と比較しても2.1ポイントの増となっており、前年度の増減と比較すると1.7ポイント増となっている。長引く景気低迷の影響により、引き続き厳しい財政状況が予想されるが、未収金対策や新たな財源の確保に努めるとともに、新たに策定する新行革推進プランに基づく行財政改革を推進することで、歳出の抑制を図っていく。

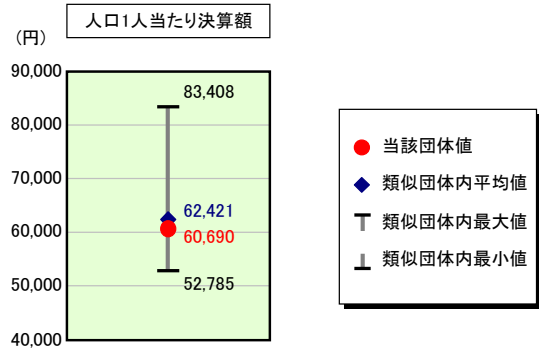
【人件費及び人件費に準ずる費用】
 前年度と比べて職員給については、期末手当支給率の減に伴い、99,540千円の減となっており、退職手当については、退職者数が8名増加したため、133,494千円の増となった結果、人件費全体としては、208,047千円、2.1%の増となっている。類似団体との比較においては、人口1人当たりの決算額は1,731円の減となっているが、要因としては、一部事務組合負担金が増額したものの、下水道特別事業等に対する繰出金が減額となったためである。今後も各手当の見直しをするなど、職員給の更なる抑制に努めていく。

【公債費及び公債費に準ずる費用】
 平成17年度から20年度は臨時財政対策債の元金償還開始に伴い年々増加してきていたが、平成21年度は12年ぶりに減となった。この要因は、元金では、平成21年度償還開始分よりも平成20年度償還終了分が大きいにも関わらず、元利均等償還方式により元金償還が23,456千円の増となる一方、利子では、過去に借り入れた高利率の地方債の償還終了などにより、前年度に比べ、55,371千円の減となったものである。今後は、近年における、地方債の発行額を当年度の元金償還以下に抑制する取組等により、公債費自体は減少していくと推計される。また、類似団体との比較においては人口1人当たりの決算額は26,908円で、平均と比べて554円下回っているが、公営企業債の償還財源に充てた繰入金金は平均と比べて4,467円の増となっている。これは、本市の下水道事業が市域の大部分を単独公共下水道で整備していること、また平成27年度までの市街化区域の整備完了を目指して事業を推進していることなどから、下水道事業債の償還に充当する繰入金が多額となっていることなどが要因である。今後も厳しい財政状況が続くが、市債発行額を元金償還の総額以下に抑制し、健全性の確保に努めていく。

【普通建設事業費】
 人口1人あたりの決算額は17,873円で、前年度を6.712円下回っている。要因としては東中学校屋内運動場増改築事業費の皆減、渋沢駅落合線街路築造事業費の減など主に補助事業の減によるものである。過去5年間の平均で見ても、類似団体平均を大きく下回っており、近年は社会保障関係費の伸びに伴う扶助費の増により義務的経費の歳出に占める割合が増加傾向にある中、普通建設事業費は減少する傾向が続いている。今後も、大幅な歳入の増加は見込まれない中、限られた財源で、安全・安心につながる事業、次世代に引き継ぐ都市基盤・都市機能の充実に努めていく。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



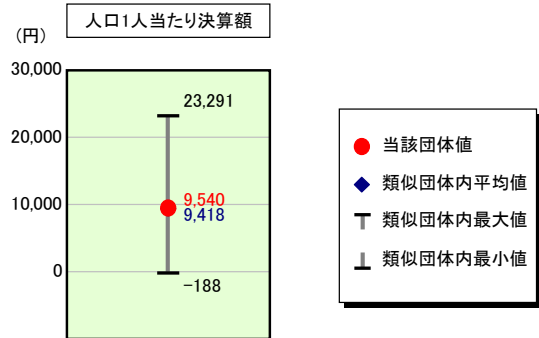
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	9,967,689	61,534	61,823	▲ 0.5
賃金 (物件費)	365,308	2,255	3,049	▲ 26.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	212,500	1,312	1,103	18.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	1,176	7	717	▲ 99.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	327,713	2,023	2,459	▲ 17.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	49,403	305	1,011	▲ 69.8
▲退職金	▲ 1,092,798	▲ 6,746	▲ 7,741	▲ 12.9
合計	9,830,991	60,690	62,421	▲ 2.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.15	5.89	0.26
ラスパイレス指数	100.5	101.7	▲ 1.2

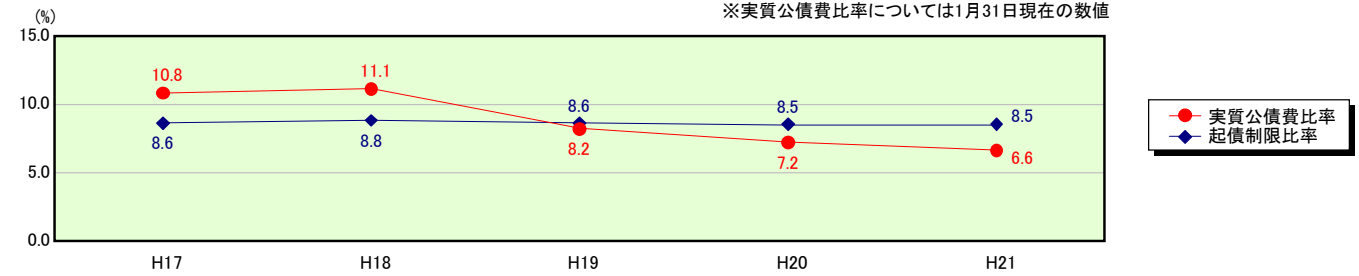
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,358,715	26,908	27,462	▲ 2.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	8	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	77	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,825,169	11,267	6,800	65.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	93,932	580	1,488	▲ 61.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	413,291	2,551	2,610	▲ 2.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	437	3	6	▲ 50.0
▲特定財源の額	▲ 1,723,417	▲ 10,639	▲ 8,800	20.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,422,781	▲ 21,130	▲ 20,233	4.4
合計	1,545,346	9,540	9,418	1.3

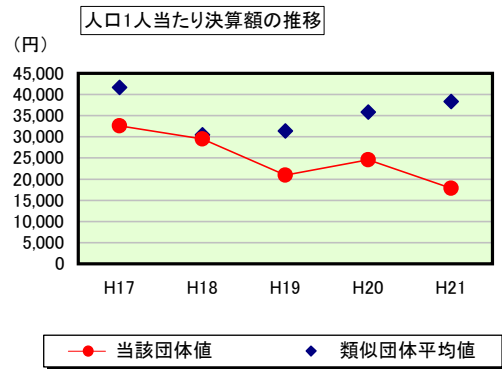
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

神奈川県 秦野市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	5,210,309	32,561	2.6	41,642	8.4	▲ 5.8
うち単独分	4,037,949	25,235	3.4	29,970	17.6	▲ 14.2
H18	4,727,037	29,471	▲ 9.5	30,496	▲ 26.8	17.3
うち単独分	3,159,641	19,699	▲ 21.9	20,327	▲ 32.2	10.3
H19	3,371,009	20,968	▲ 28.9	31,404	3.0	▲ 31.9
うち単独分	2,797,117	17,398	▲ 11.7	20,611	1.4	▲ 13.1
H20	3,973,287	24,585	17.3	35,872	14.2	3.1
うち単独分	2,747,929	17,003	▲ 2.3	21,259	3.1	▲ 5.4
H21	2,895,234	17,873	▲ 27.3	38,349	6.9	▲ 34.2
うち単独分	2,434,787	15,031	▲ 11.6	22,585	6.2	▲ 17.8
過去5年間平均	4,035,375	25,092	▲ 9.2	35,553	1.1	▲ 10.3
うち単独分	3,035,485	18,873	▲ 8.8	22,950	▲ 0.8	▲ 8.0